平成21年度決算状況（普通会計）

コード番号	102091	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名（ふりがな）	藤岡市（ふじおかし）	平成21年度交付税種地区分	Ⅰ－3

人口

			面積（k㎡）	人口密度（人）	人口集中地区人口（人）
国調	17年	69,288 人	k㎡	385	17,795
	12年	70,220 人	180.09	390	17,233
	増加率	▲ 1.3 %	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住民基本台帳	H22.3.31	69,390 人			
	H21.3.31	69,811 人	平成18年1月1日 鬼石町		

産業構造

区分	第1次	第2次	第3次
17年国調就業人口	人 2,124	人 13,023	人 19,559
	% 6.1	% 37.5	% 56.4

歳入

区分	20年度	21年度
	千円	千円
1. 歳入総額 A	24,196,610	26,576,155
2. 歳出総額 B	23,743,142	25,931,254
3. 歳入歳出差引額 A－B C	453,468	644,901
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	179,229	262,145
5. 実質収支（C－D） E	274,239	382,756
6. 単年度収支 F	▲ 265,727	108,517
7. 積立金 G	8,014	2,237
8. 繰上償還金 H	145,202	104,451
9. 積立金取りくずし額 I	500,000	500,000
10. 実質単年度収支 F+G+H−I	▲ 612,511	▲ 284,795

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（千円）	一人当たりの支給額（円）
一般職員	407	135,593	333,152
うち一般行政職	379	126,584	333,995
うち技術労務職	28	9,009	321,750
教育公務員	2	765	382,500
消防職員			
臨時職員			
合計	409	136,358	333,394

基準財政需要額・収入額等

区分	指数等（千円，%）	指定団体等の状況
基準財政需要額	11,061,058	広域圏
基準財政収入額	7,548,869	首都圏都市開発
標準財政規模	14,623,489	山村振興
うち臨時財政対策債	947,141	過疎地域
地方債現在高	20,532,606	特定農山村地域
収益事業収入額	0	
債務負担行為額	903,375	
積立金現在高 財調	2,244,819	
積立金現在高 減債	79,046	一部事務組合への加入等の状況
積立金現在高 その他	1,813,753	
土地開発基金額	950,493	財産管理
財政力指数	0.725	広域事務局
実質収支比率	2.6	後期高齢者医療広域連合
公債費比率	9.7	し尿処理
公債費負担比率	13.0	最終処分場
起債制限比率	7.1	常備消防
経常一般財源比率	92.2	消防災害補償
経常収支比率 （）は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合	95.1 (101.8)	臨海学校 農業共済事業
実質赤字比率	−	公園管理
連結実質赤字比率	−	
実質公債費比率	10.9	
将来負担比率	60.7	

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	職員数（人）
国保事業勘定	無	366,540	867,098	10
老人保健	無	332	234	0
後期高齢者医療	無	9,373	663,703	5
介護保険事業勘定	無	67,983	655,626	18
老人保健施設事業	無	11,276		19
下水道事業	無	26,106	468,193	7
特定地域生活排水処理事業	無	1,085	3,774	0
簡易水道事業等	無	2,809	29,166	0
三波川財産区	無	340	0	0
上水道事業	有	▲522,917	49,593	27
病院事業	有	▲47,577	121,265	77

普通会計に属する特別会計名：住宅新築資金等貸付事業／学校給食センター

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たりの平均給料（報酬）月額（円）
市長	平成19年4月1日	834,000
副市長	平成19年4月1日	676,000
教育長	平成19年4月1日	608,000
議会議長	平成19年4月30日	441,000
議会副議長	平成19年4月30日	389,000
議会議員	平成19年4月30日	370,000

※市長、副市長、教育長については3ヵ年の経過措置の特例条例である。（平成19年4月1日～平成22年3月31日）

市町村名	藤岡市	類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一般財源（千円）	左の構成比
地方税	8,457,125	31.8	8,131,371	60.3
地方譲与税	286,897	1.1	286,897	2.1
利子割交付金	31,154	0.1	31,154	0.2
配当割交付金	9,892	0.1	9,892	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,457	0.0	4,457	0.0
地方消費税交付金	632,902	2.4	632,902	4.7
ゴルフ場利用税	140,724	0.5	140,724	1.0
特別地方消費税交付金	0		0	
自動車取得税	89,340	0.4	89,340	0.7
地方特例交付金	119,370	0.4	119,370	0.9
地方交付税	4,755,816	17.9	3,988,281	29.6
普通交付税	3,988,281	15.0	3,988,281	29.6
特別交付税	767,535	2.9		
交通安全交付金	13,114	0.1	13,114	0.1
分担金・負担金	443,405	1.7	68	0.0
使用料	190,522	0.7	15,300	0.1
手数料	143,797	0.5		
国庫支出金	4,690,894	17.7		
国有施設所在地交付金	0			
県支出金	1,540,703	5.8		
財産収入	59,566	0.2	19,653	0.1
寄附金	1,250	0.0		
繰入金	806,850	3.0		
繰越金	303,468	1.1		
諸収入	1,035,168	3.9	7,075	0.1
地方債	2,819,741	10.6		
合計	26,576,155	100.0	13,489,598	100.0

市町村税

区分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	交付税基準税額×100/75（千円）
市町村税 個人分	3,021,473	35.7	▲ 2.2	3,368,352
市町村税 法人分	593,859	7.0	▲ 40.8	610,867
固定資産税	3,980,918	47.1	▲ 3.7	3,973,053
軽自動車税	135,331	1.6	1.3	136,799
たばこ税	388,417	4.6	▲ 5.2	398,345
特別土地保有税	4,175	0.0	14296.6	
目的税	332,952	4.0	▲ 2.3	
入湯税	7,198	0.1	▲ 12.2	
都市計画税	325,754	3.9	▲ 2.0	
合計	8,457,125	100.0	▲ 7.2	8,487,416

公共施設の状況

	（%）		（%）
道路舗装率	56.60	小学校危険校舎率	0.0
道路改良率	24.30	小学校プール設置校比率	100.0
公営住宅等戸数/世帯	2.7	中学校非木造比率	100.0
上水道等給水人口/住民基本人口	98.8	中学校危険校舎比率	0.0
小学校非木造率	100.0	中学校プール設置校比率	20.0

性質別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	経常一般財源（千円）	経常収支比率（%）
人件費	3,894,280	15.0	3,658,435	3,591,260	24.9
物件費	2,726,525	10.5	2,059,317	2,009,894	13.9
維持補修費	169,858	0.6	143,371	136,872	0.9
扶助費	4,093,533	15.8	1,518,292	1,518,052	10.5
補助費等	3,934,423	15.2	2,700,426	2,444,829	16.9
公債費	2,362,956	9.1	2,307,317	2,220,837	15.4
積立金	5,047	0.0	503		
投資及び出資金	44,860	0.2	10,060		
貸付金	598,711	2.3	10,914	9,444	0.1
繰出金	2,692,540	10.4	2,492,383	1,797,644	12.5
前年度繰上充用金	0		0		
投資的経費	5,408,521	20.9	2,168,581		
うち人件費	149,690	0.6	134,606		
普通建設事業	5,389,038	20.8	2,160,342		
補助	2,278,635	8.8	145,747		
単独	2,990,133	11.5	2,005,385		
県営負担金	78,507	0.3	9,207		
受託事業（単）	41,763	0.2	3		
その他	0		0		
災害復旧事業	19,483	0.1	8,239		
失業対策事業	0		0		
合計	25,931,254	100.0	17,069,599		

経常一般財源充当額：13,728,832 / 14,436,739 ＝ 95.1%

税等総額：17,714,500 千円（一般財源等＋繰越金）

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	税等（千円）
議会費	247,608	1.0	234,311
総務費	3,776,439	14.6	2,449,516
民生費	7,421,010	28.6	4,240,841
衛生費	2,366,462	9.1	2,123,058
労働費	116,010	0.4	11,604
農林水産業費	686,559	2.6	442,621
商工費	775,503	3.0	311,444
土木費	2,673,056	10.3	1,886,446
消防費	848,196	3.3	807,284
教育費	4,637,972	17.9	2,246,918
災害復旧費	19,483	0.1	8,239
公債費	2,362,956	9.1	2,307,317
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	25,931,254	100.0	17,069,599

徴収率

区分	現年課税分（%）	滞納繰越分（%）	合計（%）
市町村民税	97.2	16.5	91.6
固定資産税	96.8	8.4	85.9
合計	97.1	11.0	88.7